

2026 年 8 月 3 日

各位

株式会社三井住友銀行

キーウェアソリューションズ株式会社へのシンジケーション形式による
「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の組成について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）（以下、「三井住友銀行」）は、キーウェアソリューションズ株式会社（代表取締役社長：三田 昌弘）（以下、「キーウェアソリューションズ」）に対し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を組成いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、サステナビリティ経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的とした融資です。

三井住友銀行のポジティブ・インパクト・ファイナンスの運営体制について、ポジティブ・インパクト金融原則（※1）に適合する旨のセカンドオピニオンを第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター（代表取締役社長：吉田 透）より取得しています。（※2）

【本ローンの概要】

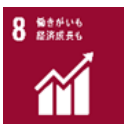
契約日	2026 年 8 月 3 日
組成金額	20 億円
アレンジャー	三井住友銀行

キーウェアソリューションズは、1965 年設立、東京都に本社を置き、社会インフラをはじめとする幅広い分野で、システム開発から導入・運用までを手掛ける独立系 SIer です。キーウェアソリューションズは、グループ会社を含め、パーパスとして「確かな技術と想像力で未来の扉をひらく」を掲げています。（※3）

三井住友銀行がキーウェアソリューションズに対しポジティブ・インパクト・ファイナンスを提供するにあたり、上記を踏まえキーウェアソリューションズの事業活動に関連する重要なインパクト領域を評価して決定した重点取組項目及び評価指標は次の通りです。

<重点取組項目及び評価指標>

重点取組項目		評価指標	関連する SDGs
環境負荷の低減、 持続可能な社会の 実現への貢献	企業活動における 資源とエネルギー 消費を削減するシ ステム構築	<目標> ・CO₂排出量の削減 2026 年度目標：35%削減（2013 年度比） 2030 年度目標：46%削減（2013 年度比） ・電気使用量の削減 2026 年度目標：35%削減（2013 年度比） ・紙使用量の削減 2026 年度目標：70%削減（2013 年度比） <評価指標> ・CO₂排出量 ・電気使用量 ・紙使用量	  
	国内産業の DX 推 進	<目標> ・電子カルテ、部門システムの情報管理への 貢献 (電子カルテ及び部門システムの情報管理に おける対象患者数) ①2026 年度までに外来 100 人/日 ②2026 年度までに病院として 9 万人 ・地域包括ケア事業への参画 2026 年度までに 2 件 ・小規模病院への電子カルテ導入、全国での 導入率 UP への貢献 2026 年度までに 3 件導入 <評価指標> ・電子カルテ、部門システムの情報管理にお ける対象患者数 ・地域包括ケア事業への参画状況 ・小規模病院への電子カルテ導入件数	   
	クリーンなサービ ス環境の提供・提 案による業務効率	<目標> ・Biz f 導入支援を通じた組織全体の業務プ ロセス可視化、業務効率改善と生産性向上	

	の向上と環境保全への貢献	に繋がる基幹システムの最適化およびペーパーレスによる環境保全への貢献 ①2026 年度までに IaaS/PaaS 導入支援件数累計 15 件 ②2026 年度までに SaaS 導入支援件数累計 2 件 <評価指標> ・ Biz f 導入支援件数	  
	最先端技術の探求と普及に資する人材の育成	<目標> ・ 情報処理技術向上に向けた資格取得支援の強化、DX 人材の育成 <評価指標> ・ 「情報処理技術者試験」「プロジェクトマネジメントプロフェッショナル (PMP®)」資格取得状況	 
健康経営、ダイバーシティ経営の推進	働きやすい職場環境の整備	<目標> ・ 2030 年度までに上位の職位へのステップアップに挑戦できる環境を提供 ① 性別による昇格率の差異が 5%以内 ・ 2030 年度までに長く活躍できる環境を整備 ① 男性育児休業取得率 50%以上 ② 年間月平均時間外労働時間 21 時間以内 <評価指標> ・ 男女別の昇格率 ・ 男女別の育児休業取得率 ・ 時間外労働状況	  

<ご参考>

※1 ポジティブ・インパクト金融原則とは

SDGs の達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として、2017 年 1 月に国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）により策定されたものです。資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めており、「定義」、「枠組み」、「透明性」、「評価」の 4 つの原則で構成されています。

※2 株式会社格付投資情報センター ホームページ

[サステナビリティファイナンス | 信用格付関連 | 格付投資情報センター \(r-i.co.jp\)](#)

をご参照ください。

※3 キーウェアソリューションズ株式会社 ホームページ

<https://www.keyware.co.jp/>

をご参照ください。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

法人戦略部サステナブルソリューション室

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。